

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	302,282	4.2	14,765	15.6	15,860	22.6	10,487	18.1
30年3月期第2四半期	290,205	5.2	12,767	1.9	12,932	3.6	8,876	4.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 12,358百万円 (6.3%) 30年3月期第2四半期 11,626百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	52.15	
30年3月期第2四半期	45.20	43.66

(注) 平成31年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	639,086	420,396	64.7	2,029.77
30年3月期	628,728	405,739	63.4	1,998.90

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 413,508百万円 30年3月期 398,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		19.00	30.00
31年3月期		11.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	616,000	3.3	31,500	13.0	33,800	16.1	21,000	4.8	103.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	207,679,783 株	30年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,958,506 株	30年3月期	8,108,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	201,086,275 株	30年3月期2Q	196,368,956 株

(注) 期末自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(31年3月期2Q599,600株、30年3月期723,200株)及び、「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期2Q91,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、野村信託銀行株式会社(セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(31年3月期2Q665,614株、30年3月期2Q940,029株)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期2Q26,143株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成30年11月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、雇用情勢や所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が持続したものの、相次ぐ自然災害や不安定な国際情勢、金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、労働需給の逼迫による外注費の上昇や人件費の増加などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に貨物輸送量が堅調に推移し、適正運賃収受に向けた取り組みの効果も現れてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「バリューアップ チャレンジ 2020 ～成長へのテイクオフ～」の諸施策を着実に実行し、企業価値の向上と新たな価値創造に、一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,022億82百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は147億65百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は158億60百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億87百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、少子高齢化による人口減少と労働力不足を見据え「良循環から効率化へ」を戦略ビジョンに掲げ、人員戦力を最大限に活かし効率性を高めてまいりました。

輸送事業の中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、都市間輸送において路線便の定時出発を目的としたダイヤグラム化によるお客様への時間価値の提供や、お客様の要望に適した運び方の提案をすることで、新規荷主の獲得・継続をはじめとする取扱貨物の増加にも注力してまいりました。

また、安定した輸送品質を担保するため、利益重視の施策である適正運賃・諸料金・燃料サーチャージ収受等の交渉を継続してまいりました。5月に新静岡支店の保管庫が稼働したことで、ロジスティクス収益の拡大にも繋げてまいりました。

一方、お客様の利便性および業務の効率化を図るため、電子サインを導入し、複数枚数の送り状の荷物を一括サインで受け取ることが可能となり、お客様とドライバーの手間が省かれるなど一層のCS向上と業務の効率化を図っております。

その他、清水港（静岡県）から大分港へのフェリーによる運行を開始するなど、長距離路線便の一部を鉄道やフェリーによる輸送に切り替えるモーダルシフトの取り組みを強化することで、収益の改善と労働時間の短縮や環境負荷軽減につなげてまいりました。

さらに、労働人口減少下における人材採用・育成のため、免許取得費用の補助や施設の整備・拡張等による福利厚生充実の一層促進するとともに、働き方改革による労働時間の短縮や業務負担の軽減を行い、定着の向上にも努めてまいりました。

この結果、売上高は2,257億52百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は111億78百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、オリジナル特別仕様車やサポートカーを中心としたキャンペーン等を展開してまいりましたが、軽自動車の販売台数が増加したものの、人気車種の新車効果が一巡したこともあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売においては、下取り車の減少の影響もあり、販売台数は前年同期実績を下回りました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、大型トラックの前年度からの受注分の登録が進んだことから国内販売台数が増加し、新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、車検を中心に整備入庫を促進して入庫台数を増やすとともに中古部品販売にも注力いたしました。

拠点展開では、ネットトヨタ岐阜株式会社による大垣店（岐阜県大垣市）の新築移転を行っております。

この結果、売上高は502億10百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は26億42百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の上昇や家庭紙販売も堅調に推移したことから、売上高は165億55百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は3億26百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。この結果、売上高は8億25百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は6億65百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、建築工事請負業および労働者派遣業などを行っており、売上高は89億37百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は5億72百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,390億86百万円と前連結会計年度末に比べ103億58百万円の増加となりました。有価証券及び投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,186億90百万円と前連結会計年度末に比べ42億99百万円の減少となりました。転換社債型新株予約権付社債が新株予約権の行使により減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,203億96百万円と前連結会計年度末に比べ146億57百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、保護主義の高まりや貿易摩擦が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、貨物輸送量は生産関連貨物を中心に堅調に推移すると見込まれておりますが、一方では、人手不足による人件費や外注費の上昇に加え燃料価格の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

当社グループは、平成30年11月1日付で株式会社西濃自動車学校の株式を取得し、連結子会社化しました。少子高齢化に伴うドライバーの採用強化、特に大型車、中型車、準中型車、普通二種免許の取得希望者へのサポートや免許未取得者に対する教育システムの確立により間口を拡大してドライバー採用数を伸ばすことを目的としています。また、社内における安全教育として乗務社員を対象に統一した内容での展開をし、社外に対しては児童、青少年向けの交通安全教室や自治体、企業を対象とした安全運転講習、高齢者を対象とした高齢者講習を通じた交通安全教育を実施していきます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信にて公表しました予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,597	91,325
受取手形	8,357	8,501
営業未収金及び売掛金	111,416	108,683
有価証券	12,600	18,100
たな卸資産	14,889	11,975
その他	5,233	5,691
貸倒引当金	△211	△192
流動資産合計	243,882	244,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,396	94,151
機械装置及び運搬具(純額)	19,291	21,416
工具、器具及び備品(純額)	3,050	3,447
土地	174,467	174,540
建設仮勘定	2,891	4,508
その他(純額)	4,222	4,306
有形固定資産合計	295,321	302,371
無形固定資産		
のれん	14,080	14,594
その他	3,996	4,159
無形固定資産合計	18,077	18,754
投資その他の資産		
投資有価証券	51,486	54,601
長期貸付金	221	221
繰延税金資産	14,653	13,939
その他	5,610	5,601
貸倒引当金	△525	△488
投資その他の資産合計	71,447	73,875
固定資産合計	384,845	395,002
資産合計	628,728	639,086

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,706	1,863
営業未払金及び買掛金	48,914	52,006
短期借入金	3,610	4,360
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,202
未払金	14,674	15,922
未払費用	15,828	14,164
未払法人税等	5,634	3,968
未払消費税等	6,959	6,590
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,882	30
その他	20,573	21,115
流動負債合計	125,870	121,223
固定負債		
長期借入金	10,806	10,510
繰延税金負債	3,221	3,267
役員退職慰労引当金	1,491	1,338
退職給付に係る負債	74,803	75,637
資産除去債務	2,957	2,978
その他	3,837	3,734
固定負債合計	97,118	97,466
負債合計	222,989	218,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	82,040	83,744
利益剰余金	274,993	281,675
自己株式	△8,955	△4,644
株主資本合計	390,559	403,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,716	16,371
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△303	△557
退職給付に係る調整累計額	△5,934	△5,448
その他の包括利益累計額合計	8,364	10,251
非支配株主持分	6,815	6,888
純資産合計	405,739	420,396
負債純資産合計	628,728	639,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	290,205	302,282
売上原価	258,483	268,003
売上総利益	31,722	34,278
販売費及び一般管理費	18,954	19,513
営業利益	12,767	14,765
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	409	426
持分法による投資利益	—	128
その他	557	694
営業外収益合計	977	1,257
営業外費用		
支払利息	110	117
持分法による投資損失	661	—
その他	40	45
営業外費用合計	812	162
経常利益	12,932	15,860
特別利益		
固定資産売却益	1,216	838
投資有価証券売却益	111	478
その他	233	4
特別利益合計	1,561	1,322
特別損失		
固定資産処分損	129	213
減損損失	104	520
その他	7	2
特別損失合計	241	736
税金等調整前四半期純利益	14,253	16,445
法人税、住民税及び事業税	5,187	6,128
法人税等調整額	188	△169
法人税等合計	5,375	5,958
四半期純利益	8,877	10,486
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,876	10,487

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	8,877	10,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,295	1,653
為替換算調整勘定	△13	△52
退職給付に係る調整額	480	489
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△219
その他の包括利益合計	2,749	1,871
四半期包括利益	11,626	12,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,619	12,374
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,253	16,445
減価償却費	8,411	8,955
減損損失	104	520
のれん償却額	554	668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△274	△153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,338	1,573
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△420	△434
支払利息	110	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△478
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,087	△625
持分法による投資損益 (△は益)	661	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,478	2,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774	2,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,923	2,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	△387
その他	789	△3,999
小計	24,812	29,655
利息及び配当金の受取額	822	694
利息の支払額	△110	△113
法人税等の支払額	△5,908	△7,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,616	22,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,923	△7,556
定期預金の払戻による収入	9,300	7,810
譲渡性預金の預入による支出	△10,600	△13,600
譲渡性預金の払戻による収入	10,600	10,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,209	△14,740
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,396	1,509
投資有価証券の取得による支出	△409	△1,465
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193	△981
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△76	△82
貸付けによる支出	△16	△35
貸付金の回収による収入	49	21
その他	△40	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,895	△15,606

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	137
長期借入れによる収入	—	280
長期借入金の返済による支出	△769	△623
非支配株主からの払込みによる収入	—	45
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	219	164
配当金の支払額	△3,155	△3,805
非支配株主への配当金の支払額	△37	△38
その他	△368	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,964	△4,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,755	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	72,365	80,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,121	82,695

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が1,618百万円増加し、自己株式が4,232百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位等に応じて、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間181百万円、91千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	215,088	51,405	15,031	797	7,883	290,205	—	290,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	967	5,408	9,512	—	7,462	23,349	△23,349	—
計	216,055	56,813	24,543	797	15,345	313,555	△23,349	290,205
セグメント利益	8,764	3,068	298	613	488	13,233	△465	12,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	225,752	50,210	16,555	825	8,937	302,282	—	302,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	6,755	10,562	—	8,998	27,387	△27,387	—
計	226,824	56,965	27,118	825	17,935	329,670	△27,387	302,282
セグメント利益	11,178	2,642	326	665	572	15,385	△619	14,765

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。